

再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局 国道・防災課

担当課長名：茅野 牧夫

事業名	一般国道468号首都圏中央連絡自動車道 (茅ヶ崎～海老名)	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局 中日本高速道路(株)	
起終点	自：神奈川県茅ヶ崎市西久保 至：神奈川県海老名市門沢橋	延長	7.9 km			
事業概要						
首都圏中央連絡自動車道（圏央道）は、東京都心から半径およそ40～60kmの位置に計画されている延長約300kmの高規格幹線道路であり、3環状9放射道路ネットワークの一部を形成し、東京都中心部への交通の適切な分散導入を図り、首都圏全体の交通の円滑化、首都圏の機能の再編成等を図る上で重要な路線である。茅ヶ崎～海老名区間は、その一部を形成する延長7.9kmの自動車専用道路である。						
S63年度事業化	H6年度都市計画決定 (H一年度変更)	H6年度用地着手	H8年度工事着手			
全体事業費	約2300億円	事業進捗率	97%	供用済延長	5.1 km	
計画交通量	44,800～51,900台/日					
費用対効果 分析結果	B/C： (事業全体) 1.6 (残事業) 11.8	総費用： (残事業)/(事業全体) 273/2,920億円 事業費：135/2,781億円 維持管理費：138/138億円	総便益： (残事業)/(事業全体) 3,219/4,698億円 走行時間短縮便益：2,445/3,609億円 走行費用減少便益：486/708億円 交通事故減少便益：288/381億円	基準年： 平成25年度		
感度分析の結果						
【事業全体】 交通量：B/C=1.3～1.8（交通量±10%） 事業費：B/C=1.6～1.6（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.5～1.7（事業期間±1年）						
【残事業】 交通量：B/C=9.1～15.4（交通量±10%） 事業費：B/C=11.2～12.4（事業費±10%） 事業期間：B/C=11.5～11.8（事業期間±1年）						
事業の効果等						
①交通の流れの適正化：三大都市圏を結ぶ基幹的国土軸である東名高速道路と、国際コンテナ戦略港湾に選定された京浜港や国際空港である羽田空港の位置する東京湾岸地域を連絡強化するため、広域ネットワークが形成される。						
②交通混雑の緩和：圏央道の整備により、交通の転換が図られ、当該区間に並行する国道129号、(主)相模原茅ヶ崎線の交通渋滞の緩和が見込まれる。						
③物流の連絡強化：横浜港は取扱貨物量の約30%が県外に搬出入されているが、このような物流を支える高速ネットワークは、圏央道（茅ヶ崎～海老名）の開通で時間短縮が見込まれる。また、圏央道の整備により、地域の活性化や神奈川県競争力のある産業の創出・育成の支援が期待される。						
関係する地方公共団体等の意見						
・神奈川県知事の意見： 一般国道468号首都圏中央連絡自動車道（茅ヶ崎～海老名：さがみ縦貫道路）は、新東名高速道路と一体となって高速道路ネットワークを形成し、県土の骨格を担う重要な路線である。 さがみ縦貫道路の整備によって、国道129号等の混雑緩和が図られるとともに、広域的な交通の利便性が飛躍的に向上し、沿線では既に多くの企業が進出するなど、県民や企業の期待も大変大きい。また、さがみ縦貫道路沿線地域は、地域活性化総合特区である、「さがみロボット産業特区」にも指定されていることから、引き続き、本事業を強力に推進し、可能な限り開通を早めていただきたい。						
事業評価監視委員会の意見						
事業の継続を承認する。						
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等						
周辺の横浜市や厚木市、相模原市が業務核都市に指定され、またインベスト神奈川による地域産業の活性化支援が展開されており機能集積が進んでいる。新東名高速道路の施行命令が出され現在事業推進中である。当該事業区間では、茅ヶ崎JCTから寒川北IC間は平成25年4月に開通している。						
事業の進捗状況、残事業の内容等						
本線部の用地は平成23年度に取得完了。現在、新幹線との交差箇所やJR相模線と近接する寒川北ICから海老名南JCT間の施工を実施中。						
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等						
寒川北IC～海老名JCT間については、現在、裁決による用地買収が完了し、橋梁工事や改良工事等を進めているが、用地取得のほか2つの鉄道路線に近接している箇所において、鉄道事業者相互の協議が長期化したこと等から、引き続き、平成26年度完成に向けて事業を進める。						

施設の構造や工法の変更等

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。